



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東2部  
 コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,767	△29.0	△3,327	—	△3,431	—	△4,540	—
18年3月期	39,090	△9.2	△95	—	△80	—	△785	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△219	22	—	—	△50.3	△13.2	△12.0
18年3月期	△37	91	—	—	△6.6	△0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △93百万円 18年3月期 26百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	17,888		6,709		37.5	324	02
18年3月期	34,261		11,342		33.1	547	66

(参考) 自己資本 19年3月期 6,709百万円 18年3月期 11,342百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,785	△146	916	3,111
18年3月期	1,284	479	△569	3,196

## 2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	4	00	4	00	8	00	166	—	1.4
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	0	00	2	00	2	00	—	41.4	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,750	△56.3	△580	—	△600	—	△600	—	△28	98
通期	17,500	△37.0	120	—	110	—	100	—	4	83

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社（社名 ピーシー橋梁㈱）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 20,746,000株 18年3月期 20,746,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 41,071株 18年3月期 36,831株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,150	△32.0	103	—	135	△70.1	△4,056	—
18年3月期	20,813	△13.9	1	△99.7	451	△20.1	187	△36.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△195	87	—	—
18年3月期	9	03	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	16,336		7,239		44.3	349	65	
18年3月期	21,281		11,389		53.5	549	94	

（参考）自己資本 19年3月期 7,239百万円 18年3月期 11,389百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,700	△15.5	△490	—	△490	—	△495	—	△23	91
通期	17,400	23.0	160	55.3	160	18.5	150	—	7	24

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件その他の関連する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰といった不安材料がありましたが、民間設備投資や雇用は増勢を続けており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外では、住宅ローン問題を抱える米国経済の先行き不透明感が増していますが、アジア経済は概ね堅調に推移しました。

しかし、当社グループの土木事業では、主要顧客である建設業界において、厳しい財政状態を背景に国・地方の公共投資の縮減が続き、落札率の大幅な低下が企業間の財務体力勝負となる水準にまで達しつつあり、その影響で受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中で、セグメントについては、保有技術活用による顧客への提案型の営業活動を展開し、受注高の確保に努めるとともに、製造子会社である関東セグメント株式会社と株式会社東方との合併を平成19年4月1日付で実施し、受注量の減少に柔軟に対応できるようグループ全体の生産体制の抜本的な見直しを図るなど、事業の収益性向上に取り組んでまいりました。

一方、連結子会社のピーシー橋梁株式会社が事業展開してきた橋梁については、公共工事全体が縮小して国内発注量の減傾向が続いていたことに加え、昨今の入札制度改革により、プレストレスト・コンクリート橋業界の受注競争も急速に激化し、採算性は大幅に悪化しました。

このような急激な市場環境の変化の中で、ピーシー橋梁株式会社は、希望退職者の募集・賃金カット及び営業拠点の統廃合等のコスト削減対策の実施により採算性の向上に努めてまいりました。しかし、工事損益の改善が期待通り図れず、さらには固定資産の減損処理および繰延税金資産の取崩しを行わざるを得なくなったため、財政状態は急速に悪化し、当連結会計年度末に債務超過に陥る見通しとなりました。

債務超過解消及び抜本的な事業構造改革を行うに当たり、財務体力及び橋梁事業に関する事業ノウハウの両面で、当社単独での経営支援は極めて困難と判断し、当社の親会社である石川島播磨重工業株式会社に経営支援を求め、同社を割当先とする第三者割当増資及びその後の減資を行ないました。

これにより、当社のピーシー橋梁株式会社に対する持株比率は77.69%から25.38%となり、当連結会計年度末に、ピーシー橋梁株式会社は連結子会社から外れて持分法適用関連会社となりました。

また、当社グループの建築事業の主力製品である自走式駐車場については、昨年6月に施行された道路交通法改正に伴う駐車禁止取締り強化による駐車場需要の増加により、顧客からの活発な引き合いを受注に繋げ、手持受注残高を積み上げながら、規模及び利益の着実な成果を挙げつつあります。

その結果、受注高につきましては、建築事業は駐車場需要増加による堅調な引き合いを受けてほぼ前期並みとなりましたが、土木事業は公共工事全体の縮減及び受注価格の下落傾向が続く中で前期に比べて減少したことにより、全体としては前期に比べて15.6%（5,387百万円）減少の29,080百万円となりました。

売上高につきましては、セグメントの大型案件の減少、橋梁及び自走式駐車場は当期受注・当期引渡案件が減少したことにより、全体としては前期に比べ29.0%（11,323百万円）減少の27,767百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度末の受注残高は、ピーシー橋梁株式会社が連結子会社から外れた影響もあり、前年度末に比べ44.7%（12,776百万円）減少の15,791百万円となりました。

損益面につきましては、橋梁で大幅な工事採算悪化等があり、営業損失は3,327百万円となり、前期に比べて損失幅が3,232百万円拡大しました。営業外損益を加えた経常損失は3,431百万円となり、前期に比べ損失幅が3,351百万円拡大しました。

当期純損失は、ピーシー橋梁株式会社及び株式会社ピーシーテクノに係る持分変動利益2,090百万円等の特別利益2,120百万円、減損損失2,386百万円、特別退職金448百万円等の特別損失3,109百万円、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額（損）1,440百万円、及び少数株主損失1,377百万円等をそれぞれ計上しましたので、4,540百万円となりました。

#### ②当期の連結セグメント別売上高

事業の種類別 セグメント	第 32 期 (前連結会計期間)		第 33 期 (当連結会計期間)		対前連結会計期間比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	33,475	85.6	22,719	81.8	△10,756	△32.1
建築事業	5,615	14.4	5,048	18.2	△567	△10.1
合計	39,090	100.0	27,767	100	△11,323	△29.0

## ③次期の業績見通し

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、連結では、ピーシー橋梁株式会社が連結範囲から外れましたので、売上高は17,500百万円、営業利益120百万円、経常利益110百万円、当期純利益は100百万円を見込んでおります。個別では、売上高は17,400百万円、営業利益160百万円、経常利益160百万円、当期純利益は150百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、実際の業績や状況は異なることがあります。

また、中間期の業績予想につきましては、売上が期末に集中する事業の特殊性から、通期に対して低い水準となり、当社の実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、16,373百万円減少の17,888百万円となりました。これは、連結子会社であったピーシー橋梁株式会社が当連結会計年度末において連結範囲から外れたことにより同社の総資産が除かれたことと、当社の売上債権回収が進んだことによる流動資産の減少及び繰延税金資産の取崩しにより固定資産が減少したことが主な要因であります。

負債については、ピーシー橋梁株式会社の負債が除かれたことと、当社の有利子負債が減少したことにより、10,878百万円減少の11,179百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が減少したことにより、4,633百万円減少の6,709百万円となりました。自己資本比率につきましては、純資産の減少幅を総資産の減少幅が上回りました結果、対前年比4.4ポイント上昇し、37.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より 2,556百万円増加しましたが、連結子会社であったピーシー橋梁株式会社の資金2,641百万円が除かれた結果、当連結会計年度末には 3,111百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,785百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,420百万円に加え、特別利益とした持分変動利益2,090百万円等のマイナスの要因があったものの、減損損失2,386百万円及び受注工事損失引当金1,060百万円の非資金費用による増加並びに売上債権5,290百万円の減少がプラスの要因になっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、146百万円のマイナスになりました。これは主に、貸付金の実行による支出が回収による収入を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、916百万円のプラスとなりました。これは主に、株式発行による収入3,100百万円及び有利子負債の減少2,090百万円によるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	30.5	28.3	31.4	33.1	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	14.6	18.0	24.8	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	188.9	—	269.6	362.5	87.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	—	44.9	28.8	40.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次の通りです。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、業績に応じた適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、財務体質の改善強化を図りつつ、適正な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもとに、当期の業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、当社においては関係会社株式評価損及び繰延税金資産の取崩しの負担等により多額の欠損の計上となったため、当期の期末配当金につきましては、まことに遺憾ながらその実施を見送らせていただくことといたしました。

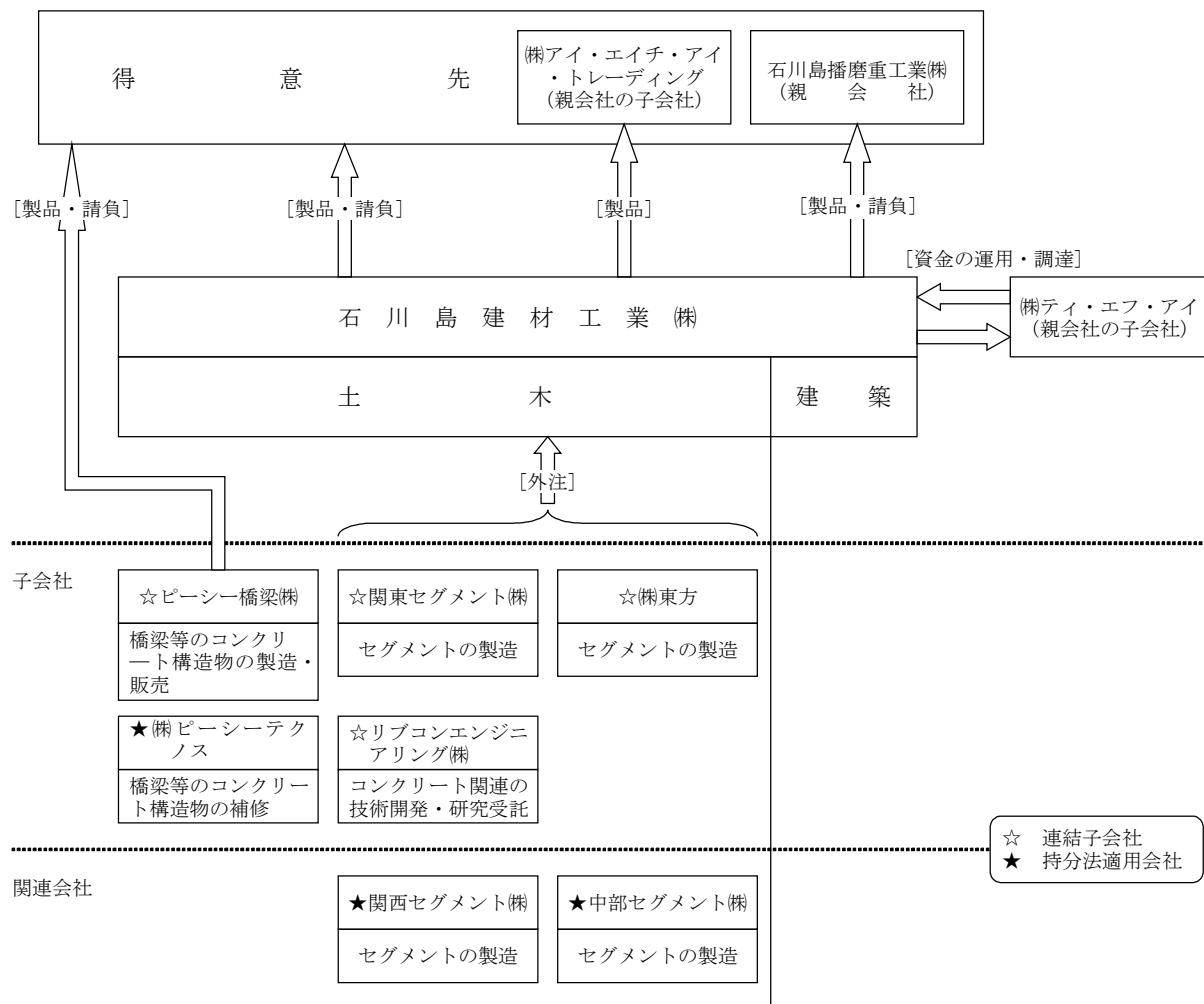
## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社2社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、URTELEMENT、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修等の設計・開発、製造、据付及び付帯サービス、建築については自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工等の事業を行っております。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次の通りであります。



- (注) 1. 当社の100%セグメント製造子会社である関東セグメントと株式会社東方は、セグメント業界の厳しい市場環境の変化に対応できる生産体制を確立するために、平成19年4月1日付で合併いたしました。
2. コンクリート製橋梁事業を行っている連結子会社のピースー橋梁株式会社は、当連結会計年度に当社の出資比率が77.69%から25.38%へ下がり、当連結会計年度末において持分法適用関連会社となりました。これに伴い、ピースー橋梁株式会社の100%子会社である株式会社ピースーテクノスも、当連結会計年度末において持分法適用関連会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

- ① 「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を設計・開発、製造し、また自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁等のコンクリート構造物の設計、施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。  
今後も製品、据付、施工の技術開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全第一」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。
- ② 顧客満足度の向上に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト削減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共投資の減少ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。
- ③ 親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、経常利益、経常利益率を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き公共事業の縮小と加速する熾烈なコスト競争の前に、主力事業であるセグメント事業の業績の落ち込みを、自走式駐車場を中心とした土木・建築事業が補わなければならないという、急激な経営環境の変化に遭遇しています。

これらの当社グループを取り巻く厳しい状況を念頭に、迎える新時代に生き抜く「新しいI K K」を作り上げるべく、企業体質の強化と業績の安定向上を実現するため、新たに平成20年度を見据えて「I K K経営方針2006」を平成18年1月31日に公表いたしました。

「企業価値の向上を図り利益を追求する経営」、「受注を確保する取り組みと連結経営」、「コンプライアンスの推進」を会社運営の基本方針とし、平成20年度に個別決算で、受注高220億円、売上高200億円、経常利益7億円（経常利益率3.5%）を達成することを数値目標として、具体的施策の展開に取り組んでおります。

これらの施策の一環として、主力事業であるセグメント事業については、平成19年4月1日付で製造子会社である関東セグメント株式会社と株式会社東方を合併させ、設計から製造までI K Kグループ全体の生産体制の見直しによる調達費・加工費の大幅削減と同時に、顧客の要求仕様の大幅な高まりに応えられる品質及び生産管理の強化を図り市場の変化に柔軟に対応できる高い収益性と顧客満足度の向上を実現する事業構造改革を実行してまいります。

同じく重点事業である自走式駐車場については、販売、設計・開発、施工の機能一体化による自己完結型事業の組織体制が確立され、当社グループのセグメント事業に続く第二の柱として規模・利益を追求し、80億円台への受注拡大を目指してまいります。

また、コンプライアンスの推進により、法令および社会的規範の遵守と、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保に努め、顧客から満足と信頼を得られる製品の提供を通じて社会の発展に貢献し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内経済は緩やかな回復基調が継続すると予想されるものの、米国経済の先行き不透明感や為替変動、原材料が高止まりするなど、今後の企業収益に与える影響は楽観できないものと思われま。

このような環境の中で当社グループは、公共工事減少が続く土木事業で今後も厳しさが予想されますが、市場競争に打ち勝つべくコスト競争力の強化に取り組み、受注の確保・拡大に努めてまいります。

土木事業のセグメントにおいては、公共工事の受注競争激化の影響により受注価格の下落傾向は続いておりますが、グループ全体でトップメーカーとしての品質管理の徹底及び生産性向上によるコスト削減を更に推し進め、顧客満足度の向上を目指す一方、引き続き将来の大型プロジェクトに向けた技術力強化のための研究開発に注力してまいります。

建築事業の自走式駐車場においては、自己完結型の組織体制が戦略的な機能を発揮し始めており、リピートオーダー可能な顧客獲得の推進と短納期での引渡し実現で、自走式駐車場業界におけるシェア拡大を図ってまいります。

これらの施策によりグループ全体の体質強化と企業価値向上を図っていく所存でございます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,484,283		678,193		△806,090	
2 受取手形及び売掛金	※7		16,768,060		7,367,603		△9,400,457	
3 たな卸資産			3,678,199		2,938,467		△739,732	
4 短期貸付金			1,801,620		2,530,000		728,380	
5 繰延税金資産			347,977		47,450		△300,527	
6 その他			790,302		161,254		△629,048	
7 貸倒引当金			△13,620		△262		13,358	
流動資産合計			24,856,821	72.6	13,722,705	76.7	△11,134,116	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	2,942,530		1,544,025				
減価償却累計額		△1,750,884	1,191,646	△994,979	549,046		△642,600	
(2) 機械装置及び運搬具		6,734,780		2,432,270				
減価償却累計額		△5,932,081	802,699	△2,200,630	231,640		△571,059	
(3) 土地	※2		4,318,189		2,122,076		△2,196,113	
(4) 建設仮勘定			2,509		208		△2,301	
(5) その他		1,139,277		373,801				
減価償却累計額		△1,038,355	100,922	△343,664	30,137		△70,785	
有形固定資産合計			6,415,965		2,933,107		△3,482,858	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			314,044		—		△314,044	
(2) 営業権			120,000		—		△120,000	
(3) のれん			—		325,533		325,533	
(4) その他			161,164		56,044		△105,120	
無形固定資産合計			595,208		381,577		△213,631	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		588,613		450,426		△138,187	
(2) 破産債権等			62,370		3,013		△59,357	
(3) 繰延税金資産			1,234,364		101,811		△1,132,553	
(4) その他			570,221		298,578		△271,643	
(5) 貸倒引当金			△62,340		△3,013		59,327	
投資その他の資産合計			2,393,228		850,815		△1,542,413	
固定資産合計			9,404,401	27.4	4,165,499	23.3	△5,238,902	
資産合計			34,261,222	100.0	17,888,204	100.0	△16,373,018	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※7	11,259,636		6,370,156		△4,889,480
2 短期借入金	※2	3,769,996		1,199,996		△2,570,000
3 未払法人税等		52,719		8,776		△43,943
4 前受金		1,621,659		88,373		△1,533,286
5 賞与引当金		197,955		127,250		△70,705
6 保証工事引当金		51,862		—		△51,862
7 受注工事損失引当金		29,082		—		△29,082
8 その他		607,873		204,836		△403,037
流動負債合計		17,590,782	51.4	7,999,387	44.7	△9,591,395
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	886,171		366,175		△519,996
2 繰延税金負債		605,841		605,684		△157
3 退職給付引当金	※4	2,118,562		1,491,498		△627,064
4 役員退職慰労引当金		120,471		72,377		△48,094
5 連結調整勘定		733,862		—		△733,862
6 負ののれん		—		643,902		643,902
7 その他		1,957		348		△1,609
固定負債合計		4,466,864	13.0	3,179,984	17.8	△1,286,880
負債合計		22,057,646	64.4	11,179,371	62.5	△10,878,275
(少数株主持分)						
少数株主持分		861,931	2.5	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	1,665,000	4.9	—	—	—
II 資本剰余金		1,006,641	2.9	—	—	—
III 利益剰余金		8,640,465	25.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		40,978	0.1	—	—	—
V 自己株式	※6	△11,439	△0.0	—	—	—
資本合計		11,341,645	33.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		34,261,222	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,665,000	9.3	—
2 資本剰余金		—	—	1,006,641	5.6	—
3 利益剰余金		—	—	4,018,057	22.5	—
4 自己株式		—	—	△12,497	△0.1	—
株主資本合計		—	—	6,677,201	37.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	31,632	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	31,632	0.2	—
純資産合計		—	—	6,708,833	37.5	—
負債純資産合計		—	—	17,888,204	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,090,453	100.0		27,767,243	100.0	△11,323,210
II 売上原価			34,454,505	88.1		27,207,637	98.0	△7,246,868
売上総利益			4,635,948	11.9		559,606	2.0	△4,076,342
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 販売費		2,655,155			2,287,971			
2 一般管理費		2,075,898	4,731,053	12.1	1,599,021	3,886,992	14.0	△844,061
営業損失			95,105	△0.2		3,327,386	△12.0	3,232,281
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,952			11,555			
2 受取配当金		2,562			1,364			
3 たな卸資産売却益		15,541			11,974			
4 負ののれん償却額		—			11,449			
5 持分法による投資利益		26,348			—			
6 その他		26,558	73,961	0.1	25,096	61,438	0.2	△12,523
V 営業外費用								
1 支払利息		44,091			45,239			
2 持分法による投資損失		—			92,667			
4 その他		14,390	58,481	0.1	26,837	164,743	0.6	106,262
経常損失			79,625	△0.2		3,430,691	△12.4	3,351,066
VI 特別利益								
1 持分変動利益		—			2,089,902			
2 固定資産売却益	※6	17,987			24,998			
3 投資有価証券売却益		54,682			—			
4 その他		—	72,669	0.2	4,933	2,119,833	7.6	2,047,164
VII 特別損失								
1 減損損失	※7	477,484			2,385,898			
2 特別退職金		75,294			447,874			
3 関係会社株式評価損		—			190,444			
4 生産中止棚卸資産廃却損		—			22,533			
5 事務所移転費用		—			19,782			
6 投資有価証券評価損		—			15,095			
7 借地返還損		—			15,072			
8 工場等移転費用		65,978			—			
9 退職給付引当金繰入額	※8	60,647			—			
10 固定資産売却損	※5	40,058			12,541			
11 その他		22,327	741,788	1.9	—	3,109,239	11.2	2,367,451
税金等調整前当期純損失			748,744	△1.9		4,420,097	△15.9	3,671,353
法人税、住民税 及び事業税		57,089			56,650			
法人税等調整額		△238	56,851	0.1	1,439,824	1,496,474	5.4	1,439,623
少数株主損失			20,334	△0.0		1,377,000	5.0	1,356,666
当期純損失			785,261	△2.0		4,539,571	△16.3	3,754,310

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,005,000
II 資本剰余金増加高			
1		1,641	1,641
III 資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
I			9,613,251
II 利益剰余金増加高			
III 利益剰余金減少高			
1		—	
2		10,183	
3		165,720	
4		11,622	
5		785,261	972,786
IV 利益剰余金期末残高			
			8,640,465

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	8,640,465	△11,439	11,300,667
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△82,837		△82,837
当期純損失			△4,539,571		△4,539,571
自己株式の取得				△1,058	△1,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△4,622,408	△1,058	△4,623,466
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	4,018,057	△12,497	6,677,201

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,978	40,978	861,931	12,203,576
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△82,837
当期純損失				△4,539,571
自己株式の取得				△1,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△9,346	△9,346	△861,931	△871,277
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,346	△9,346	△861,931	△5,494,743
平成19年3月31日 残高 (千円)	31,632	31,632	—	6,708,833

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(又は純損失(△))		△748,744	△4,420,097	△3,671,353
減価償却費		452,436	377,651	△74,785
連結調整勘定償却額		6,653	—	△6,653
負ののれん償却額		—	△11,449	△11,449
貸倒引当金の増減額(減少:△)		41,633	46,009	4,376
賞与引当金の増減額(減少:△)		△172,653	△13,706	158,947
退職給付引当金の増減額(減少:△)		156,131	△87,665	△243,796
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△31,114	△8,529	22,585
保証工事引当金の増減額(減少:△)		△4,804	3,208	8,012
受注工事損失引当金の増減額(減少:△)		△82,918	1,059,803	1,142,721
受取利息及び受取配当金		△5,514	△12,919	△7,405
支払利息		44,091	45,239	1,148
減損損失		477,484	2,385,898	1,908,414
持分法による投資損益(益:△)		△26,348	92,667	119,015
投資有価証券売却益		△54,682	—	54,682
有形固定資産売却益		△17,987	△24,998	△7,011
有形固定資産売却損		40,058	12,541	△27,517
ゴルフ会員権売却損及び評価損		7,685	—	△7,685
持分変動利益		—	△2,089,902	△2,089,902
投資有価証券評価損		—	15,095	15,095
関係会社株式評価損		—	190,444	190,444
売上債権の増減額(増加:△)		1,526,378	5,290,268	3,763,890
たな卸資産の増減額(増加:△)		3,003,288	△163,987	△3,167,275
破産更生債権の増減額(増加:△)		△33,408	—	33,408
その他の資産の増減額(増加:△)		114,217	△191,937	△306,154
仕入債務の増減額(減少:△)		△2,829,026	△195,741	2,633,285
前受金の増減額(減少:△)		△86,626	△443,339	△356,713
その他の負債の増減額(減少:△)		△236,912	71,551	308,463
役員賞与の支払額		△11,622	—	11,622
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△630	—	630
その他		△1,696	△42,111	△40,415
小計		1,525,370	1,883,994	358,624
利息及び配当金の受取額		6,903	14,010	7,107
利息の支払額		△44,606	△44,067	539
法人税等の支払額		△203,269	△68,857	134,412
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,284,398	1,785,080	500,682

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△383,901	△59,153	324,748
有形固定資産の売却による収入		944,086	38,100	△905,986
無形固定資産の取得による支出		△32,918	△23,115	9,803
投資有価証券の取得による支出		△30,000	—	30,000
投資有価証券の売却による収入		96,631	—	△96,631
営業譲受に伴う支出		△125,195	—	125,195
敷金・保証金の返還による収入		56,477	59,183	2,706
貸付金の実行による支出		—	△229,660	△229,660
貸付金の回収による収入		928	82,180	81,252
関係会社株式の取得による支出		△64,000	—	64,000
その他		16,989	△13,204	△30,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		479,097	△145,669	△624,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△624,853	△1,870,000	△1,245,147
長期借入金の借入による収入		460,000	—	△460,000
長期借入金の返済による支出		△231,213	△219,996	11,217
株式の発行による収入		—	3,099,998	3,099,998
配当金の支払額		△165,845	△83,456	82,389
少数株主への配当金の支払額		△19,260	△9,150	10,110
その他		11,853	△1,057	△12,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		△569,318	916,339	1,485,657
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,194,177	2,555,750	1,361,573
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,001,954	3,196,131	1,194,177
VI 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△2,640,836	△2,640,836
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,196,131	3,111,045	△85,086

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>ピーシー桥梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、以下の3社であります。</p> <p>非連結子会社 (株)ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株)</p> <p>なお、非連結子会社の(株)ピーシーテクノスと関連会社の中部セグメント(株)の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>A 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>B たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 原材料及び貯蔵品： 主として移動平均法による低価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品、半成工事：個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>同左</p> <p>なお、連結子会社でありましたピーシー桥梁(株)は、当連結会計年度に当社の親会社である石川島播磨重工業(株)を割当先とする第三者割当増資及びその後の減資により当社の出資比率が77.69%から25.38%へ減少したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>なお、非連結子会社でありました(株)ピーシーテクノスは、当連結会計年度末において同社の親会社であるピーシー桥梁(株)が関連会社となりましたので、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、以下の3社であります。</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社でありましたピーシー桥梁(株)は、当連結会計年度末において連結子会社から外れて持分法適用関連会社となりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>A 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>B たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 原材料及び貯蔵品： 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品、半成工事：同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>				
<p>C 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>D 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(d) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～45年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>C 固定資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(b) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>D 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(b) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(c) 保証工事引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(d) 受注工事損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(e) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	15～45年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>E 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事（工期1年以上かつ請負金2億円以上）について工事進行基準を採用しております。</p> <p>F 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>G 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>E 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>F 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>G 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は、477,484千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額の6,708,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は102,308千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」又は「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は2,976千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産取得税」(当連結会計年度は5,130千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は相殺のうえ「販売費及び一般管理費」又は「営業外収益」の内訳項目として掲記しておりましたが、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(出向者人件費の損益区分変更について) 当社から製造子会社への出向者の人件費については、従来、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、出向先における勤務の実態が、生産管理・品質管理を中心とした製造業務としての比重が高まったことを踏まえ、当中間連結会計期間より、製造費用として計上しております。この変更に伴い、売上総利益と販売費及び一般管理費が59,464千円減少していますが、営業損失には影響はありません。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社株式 374,645千円	※1	非連結子会社及び関連会社株式 303,138千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 土地 471,936千円 建物 69,080千円 計 541,016千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 350,000千円 計 450,000千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 土地 310,741千円 建物 70,794千円 計 381,535千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 250,000千円 計 350,000千円
3	偶発債務 従業員(住宅資金)の金融機関 借入金に対する保証債務 36,463千円	3	偶発債務 従業員(住宅資金)の金融機関 借入金に対する保証債務 23,003千円
※4	退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は、119,392千円であります。	※4	退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は、78,650千円であります。
※5	当社の発行済株式総数は普通株式 20,746千株であります。	※5	—————
※6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数は普通株式 36,831株(単元未満株式を含めた当社持分相当)であります。	※6	—————
7	—————	※7	期末日満期手形 期間日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 177,876千円 支払手形 729,157千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,612,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227,775千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,623千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165,878千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">220,059千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">450,645千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、166,853千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">1,130千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">1,556千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">16,720千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">20,009千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">643千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,058千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,843千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,987千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)</td><td>工事用機材等</td><td style="text-align: right;">58,686</td></tr> <tr><td>潮来工場(茨城県潮来市)</td><td>売却予定資産</td><td style="text-align: right;">336,689</td></tr> <tr><td>高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">82,109</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	1,612,026千円	賞与引当金繰入額	227,775千円	退職給付引当金繰入額	176,642千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,513千円	貸倒引当金繰入額	51,088千円	減価償却費	132,623千円	研究開発費	165,878千円	営業見積費	220,059千円	賃借料	450,645千円	機械装置売却損	1,130千円	土地売却損	1,556千円	建物及び構築物売却損	16,720千円	機械装置及び運搬具売却損	20,009千円	工具器具備品売却損	643千円	計	40,058千円	建物及び構築物	16,843千円	機械装置及び運搬具	1,136千円	その他	8千円	計	17,987千円	場 所	用 途	減損損失	土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工事用機材等	58,686	潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	82,109	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,294,879千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,576千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,843千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,483千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,597千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">117,442千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">286,494千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">291,503千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,442千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">946千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">10,670千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,541千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,998千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>リブコンエンジニアリング(株) (東京都千代田区他)</td><td>事業用資産</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">167,680</td></tr> <tr><td>ピーシー橋梁(株) 東日本支社(茨城県常陸太田市他)</td><td>工事用機材及び土地等</td><td style="text-align: right;">391,839</td></tr> <tr><td>ピーシー橋梁(株) 西日本支社(滋賀県東近江市他)</td><td>工場設備、工事用機材及び土地等</td><td style="text-align: right;">1,825,584</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	1,294,879千円	賞与引当金繰入額	147,475千円	退職給付引当金繰入額	117,576千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,843千円	貸倒引当金繰入額	8,483千円	減価償却費	123,597千円	研究開発費	117,442千円	営業見積費	286,494千円	賃借料	291,503千円	機械装置及び運搬具売却損	80千円	建物及び構築物売却損	946千円	機械装置及び運搬具売却損	10,670千円	工具器具備品売却損	845千円	計	12,541千円	機械装置及び運搬具	24,998千円	計	24,998千円	場 所	用 途	減損損失	リブコンエンジニアリング(株) (東京都千代田区他)	事業用資産	795	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	167,680	ピーシー橋梁(株) 東日本支社(茨城県常陸太田市他)	工事用機材及び土地等	391,839	ピーシー橋梁(株) 西日本支社(滋賀県東近江市他)	工場設備、工事用機材及び土地等	1,825,584
従業員給料手当	1,612,026千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	227,775千円																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	176,642千円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	26,513千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	51,088千円																																																																																																	
減価償却費	132,623千円																																																																																																	
研究開発費	165,878千円																																																																																																	
営業見積費	220,059千円																																																																																																	
賃借料	450,645千円																																																																																																	
機械装置売却損	1,130千円																																																																																																	
土地売却損	1,556千円																																																																																																	
建物及び構築物売却損	16,720千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具売却損	20,009千円																																																																																																	
工具器具備品売却損	643千円																																																																																																	
計	40,058千円																																																																																																	
建物及び構築物	16,843千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,136千円																																																																																																	
その他	8千円																																																																																																	
計	17,987千円																																																																																																	
場 所	用 途	減損損失																																																																																																
土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工事用機材等	58,686																																																																																																
潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689																																																																																																
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	82,109																																																																																																
従業員給料手当	1,294,879千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	147,475千円																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	117,576千円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	28,843千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	8,483千円																																																																																																	
減価償却費	123,597千円																																																																																																	
研究開発費	117,442千円																																																																																																	
営業見積費	286,494千円																																																																																																	
賃借料	291,503千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具売却損	80千円																																																																																																	
建物及び構築物売却損	946千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具売却損	10,670千円																																																																																																	
工具器具備品売却損	845千円																																																																																																	
計	12,541千円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	24,998千円																																																																																																	
計	24,998千円																																																																																																	
場 所	用 途	減損損失																																																																																																
リブコンエンジニアリング(株) (東京都千代田区他)	事業用資産	795																																																																																																
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	167,680																																																																																																
ピーシー橋梁(株) 東日本支社(茨城県常陸太田市他)	工事用機材及び土地等	391,839																																																																																																
ピーシー橋梁(株) 西日本支社(滋賀県東近江市他)	工場設備、工事用機材及び土地等	1,825,584																																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうち1社は、支店別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の土木・建築事業本部における製造現場につきましては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。売却予定資産につきましては、売却が決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました(平成17年9月売却済み)。</p> <p>遊休資産につきましては地価が大幅に下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、土木・建築事業本部における製造現場は機械・装置34,471千円、工具・器具・備品12,821千円、その他11,394千円、売却予定資産は土地334,575千円、その他2,114千円、遊休資産は土地1,331千円、建物72,188千円、その他8,590千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土木・建築事業本部における製造現場については零として評価し、売却予定資産については売却価額により評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※8 子会社である関東セグメント株式会社において、管理職の退職金規定を改定したことに伴う、過去勤務債務相当の繰入額であります。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうちピーシー橋梁株式会社は支社別管理会計区分を、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>連結子会社であるリブコンエンジニアリング株式会社は営業損益から生じる損益が継続してマイナスであるため、事務所及び研究所の事業用資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、連結子会社であったピーシー橋梁株式会社は受注環境の急激な悪化により投資資金の回収が困難であると判断されるため、工所用機材及び地価が著しく下落した土地等の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>当社の遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、リブコンエンジニアリング株式会社の事業用資産は工具・器具・備品335千円、電話加入権460千円、当社の遊休資産は土地167,680千円、ピーシー橋梁株式会社の工所用機材及び土地等は建物424,318千円、構築物119,850千円、機械装置428,830千円、車両運搬具7,740千円、工具・器具・備品56,037千円、土地1,018,718千円、無形固定資産74,449千円、長期前払費用11,550千円、リース資産75,931千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、リブコンエンジニアリング株式会社の固定資産とピーシー橋梁株式会社の土地を除く固定資産及びリース資産については零として評価し、当社の遊休資産及びピーシー橋梁株式会社の土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※8 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式	37	4	—	41
合計	37	4	—	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,837	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,484,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△88,152千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(余資運用)</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,196,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,484,283千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,152千円	短期貸付金(余資運用)	1,800,000千円	現金及び現金同等物	3,196,131千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">678,193千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△67,148千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(余資運用)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,111,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	678,193千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67,148千円	短期貸付金(余資運用)	2,500,000千円	現金及び現金同等物	3,111,045千円
現金及び預金勘定	1,484,283千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,152千円																
短期貸付金(余資運用)	1,800,000千円																
現金及び現金同等物	3,196,131千円																
現金及び預金勘定	678,193千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67,148千円																
短期貸付金(余資運用)	2,500,000千円																
現金及び現金同等物	3,111,045千円																
<p>2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">289,483千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,495千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">314,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,300千円</td> </tr> </table>	流動資産	289,483千円	固定資産	150,012千円	資産合計	439,495千円	流動負債	314,300千円	負債合計	314,300千円	<p>2 _____</p>						
流動資産	289,483千円																
固定資産	150,012千円																
資産合計	439,495千円																
流動負債	314,300千円																
負債合計	314,300千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	27,456	22,652	—	4,804	機械装置及び運搬具	36,456	1,302	—	35,154
有形固定資産その他	157,864	85,380	7,046	65,438	有形固定資産その他	157,430	82,112	4,995	70,323
無形固定資産その他	4,648	1,007	—	3,641	無形固定資産その他	—	—	—	—
合計	189,968	109,039	7,046	73,883	合計	193,886	83,414	4,995	105,477
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			36,275千円		1年以内			31,352千円	
1年超			41,264千円		1年超			75,381千円	
計			77,539千円		計			106,733千円	
リース資産減損損失勘定の残高			3,656千円		リース資産減損損失勘定の残高			1,256千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			40,200千円		支払リース料			47,127千円	
リース資産減損勘定の取崩額			3,957千円		リース資産減損勘定の取崩額			2,400千円	
減価償却費相当額			36,243千円		減価償却費相当額			44,727千円	
減損損失			7,613千円		減損損失			19,073千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,256	81,143	66,887
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,256	81,143	66,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	506	505	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	506	505	△1
合計	14,762	81,648	66,886

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,320
合計	132,320

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
96,631	54,682	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,762	65,684	50,922
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,762	65,684	50,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	14,762	65,684	50,922

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,605
合計	81,605

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については3社が有しており、また適格退職年金制度については3社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については4社が有しており、また適格退職年金制度については1社が採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,217,412千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">958,194千円</td></tr> <tr><td>③ 小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△2,259,218千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">140,656千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥ 合計 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△2,118,562千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△2,118,562千円</td></tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">267,904千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">64,427千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△10,235千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">61,426千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥ 臨時に支払った 割増退職金等</td><td style="text-align: right;">75,294千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">458,816千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理してしま す。)</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△3,217,412千円	② 年金資産	958,194千円	③ 小計(①+②)	△2,259,218千円	④ 未認識数理計算上の差異	140,656千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	⑥ 合計 (③+④+⑤)	△2,118,562千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,118,562千円	① 勤務費用(注)	267,904千円	② 利息費用	64,427千円	③ 期待運用収益	△10,235千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	61,426千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	75,294千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	458,816千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理してしま す。)	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,357,169千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">8,979千円</td></tr> <tr><td>③ 小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,348,190千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△143,308千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥ 合計 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△1,491,498千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△1,491,498千円</td></tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">160,766千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">59,649千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△8,465千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">26,982千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥ 臨時に支払った 割増退職金等</td><td style="text-align: right;">447,874千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">686,806千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△1,357,169千円	② 年金資産	8,979千円	③ 小計(①+②)	△1,348,190千円	④ 未認識数理計算上の差異	△143,308千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	⑥ 合計 (③+④+⑤)	△1,491,498千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,491,498千円	① 勤務費用(注)	160,766千円	② 利息費用	59,649千円	③ 期待運用収益	△8,465千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	26,982千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	447,874千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	686,806千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.0%	④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	同左
① 退職給付債務	△3,217,412千円																																																																																
② 年金資産	958,194千円																																																																																
③ 小計(①+②)	△2,259,218千円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	140,656千円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																																																																
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△2,118,562千円																																																																																
⑦ 前払年金費用	—千円																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,118,562千円																																																																																
① 勤務費用(注)	267,904千円																																																																																
② 利息費用	64,427千円																																																																																
③ 期待運用収益	△10,235千円																																																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	61,426千円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																
⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	75,294千円																																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	458,816千円																																																																																
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	1.0%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年～10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理してしま す。)																																																																																
① 退職給付債務	△1,357,169千円																																																																																
② 年金資産	8,979千円																																																																																
③ 小計(①+②)	△1,348,190千円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△143,308千円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																																																																
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△1,491,498千円																																																																																
⑦ 前払年金費用	—千円																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,491,498千円																																																																																
① 勤務費用(注)	160,766千円																																																																																
② 利息費用	59,649千円																																																																																
③ 期待運用収益	△8,465千円																																																																																
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	26,982千円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																
⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	447,874千円																																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	686,806千円																																																																																
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	1.0%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
858,884千円	605,391千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
48,666千円	29,228千円
賞与引当金	賞与引当金
78,981千円	57,161千円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
32,666千円	520千円
保証工事引当金	保証工事引当金
21,103千円	— 千円
受注工事損失引当金	受注工事損失引当金
11,834千円	— 千円
減損損失	減損損失
68,333千円	129,919千円
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
9,706千円	2,055千円
資産評価損	資産評価損
243,717千円	149,714千円
繰越欠損金	繰越欠損金
584,578千円	1,677,134千円
その他	その他
34,659千円	△13,816千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,993,127千円	2,637,306千円
評価性引当額	評価性引当額
△410,786千円	△2,488,045千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,582,341千円	149,261千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
△485千円	△654千円
連結子会社の時価評価	連結子会社の時価評価
△603,275千円	△603,275千円
その他	その他
△2,566千円	△2,409千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△606,326千円	△606,338千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
976,015千円	△457,077千円
(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
347,977千円	47,450千円
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
1,234,364千円	101,811千円
流動負債—その他流動負債	流動負債—その他流動負債
485千円	654千円
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債
605,841千円	605,684千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 $\Delta 6.45\%$	交際費等永久に損金に算入 されない項目 $\Delta 0.79\%$
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 $\Delta 0.05\%$	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 $\Delta 0.01\%$
住民税均等割 $\Delta 7.36\%$	住民税均等割 $\Delta 1.26\%$
持分法による投資利益 1.43%	持分法による投資利益 $\Delta 0.85\%$
連結調整勘定当期償却額 $\Delta 0.36\%$	負ののれんの当期償却額 0.11%
評価性引当額の増減 $\Delta 34.71\%$	評価性引当額の増減 $\Delta 116.44\%$
税率変更による期末繰延税金資産の 修正 $\Delta 0.03\%$	税率変更による期末繰延税金資産の 修正 — %
持分変動利益 — %	持分変動利益 19.23%
子会社株式評価損戻し — %	子会社株式評価損戻し 25.30%
貸倒引当金繰入額戻し — %	貸倒引当金繰入額戻し 0.37%
その他 $\Delta 0.75\%$	その他 $\Delta 0.21\%$
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <math>\Delta 7.59\%</math></u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <math>\Delta 33.86\%</math></u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,475,691	5,614,762	39,090,453	—	39,090,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,475,691	5,614,762	39,090,453	—	39,090,453
営業費用	33,104,974	5,593,389	38,698,363	487,195	39,185,558
営業利益又は営業損失(△)	370,717	21,373	392,090	△487,195	△95,105
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	27,014,543	2,965,398	29,979,941	4,281,281	34,261,222
減価償却費	403,426	30,256	433,682	18,754	452,436
減損損失	51,776	6,910	58,686	418,798	477,484
資本的支出	375,941	150,071	526,012	14,400	540,412

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、橋梁用プレハブ床版、URTエレメント及び掘進機の賃貸、貯水槽、コンクリート製橋梁
- (2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	510,070	487,195	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,962,264	4,281,281	提出会社における現預金、余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産(流動及び固定)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,719,239	5,048,004	27,767,243	—	27,767,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,719,239	5,048,004	27,767,243	—	27,767,243
営業費用	25,703,804	4,962,955	30,666,759	427,870	31,094,629
営業利益又は営業損失(△)	△2,984,565	85,049	△2,899,516	△427,870	△3,327,386
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	10,824,658	3,567,569	14,392,227	3,495,977	17,888,204
減価償却費	332,730	30,023	362,753	14,898	377,651
減損損失	2,218,217	—	2,218,217	167,681	2,385,898
資本的支出	99,098	—	99,098	5,045	104,143

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修、コンクリート製橋梁
- (2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	487,195	427,870	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,281,281	3,495,977	提出会社における現預金、余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産(流動及び固定)

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。  
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
海外売上高がないため、開示しておりません。  
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
海外売上高がないため、開示しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

下記金額のうち、取引金額は消費税等を除いて記載しております。

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)
親会社	石川島播磨重工業(株)	東京都江東区	64,924,757	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売	直接 53.99 間接 —
	関係内容		取引の内容		
	役員の兼務等	事業上の関係	営業譲受		期末残高 (千円)
	兼任 6人 転籍 8人	建築工事等の請負			
					439,495

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)		
親会社の 子会社	㈱ティ・エフ・アイ	東京都江東区	200,000	売掛・手形債権の買取り リース業・業務委託	直接 — 間接 —		
	関係内容		取引の内容		期末残高 (千円)		
	役員の兼務等	事業上の関係	営業外取引	資金の貸付 利息の受取	17,800,000 2,578	短期貸付金	1,800,000
	なし	当社資金の運用・ 調達		ファクタリング	4,325,070	買掛金	1,056,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の運用・調達については、その金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しております。
- ファクタリング取引については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、㈱ティ・エフ・アイの三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済をおこなっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)		
親会社の 子会社	㈱アイ・エイチ・アイ・トレーディング	東京都中央区	200,000	産業用各種機械並びに酒類、農水産物等の販売	直接 — 間接 —		
	関係内容		取引の内容		期末残高 (千円)		
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	セグメント用 部材、土木用 資材の販売	3,969,765	受取手形 売掛金 未収入金 前受金	644,306 1,436,477 945 726
	なし	当社製品の販売					

取引条件及び取引条件の決定方針等

セグメント用部材、土木用資材の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

下記金額のうち、取引金額は消費税等を除いて記載しております。

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 所有割合 (%)
親会社	石川島播磨重工業㈱	東京都江東区	95,762,422	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売			直接 53.56 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	防音壁等請負	388,213	売掛金	427,522
	兼任 5人 転籍 6人	防音壁等の請負		事務所賃借料 他	86,058	未払金	16,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

防音壁等の請負については、工事ごとに見積価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 所有割合 (%)
子会社	関東セグメント㈱	茨城県行方市	100,000	コンクリートセグメント及びスチールセグメントの製造			直接 100.0 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業外取引	貸付金 設備賃貸料の 受取	190,000 7,475	— —	— —
	兼任 4人	当社におけるコンクリートセグメント及びスチールセグメントの製造	営業取引	コンクリートセグメント及びスチールセグメントの製造	1,509,162	買掛金	226,701

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンクリートセグメント及びスチールセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期掲示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 被所有割合 (%)
子会社	㈱東方	静岡県島田市	20,000	コンクリートセグメントの製造			直接 100.0 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	コンクリートセグメントの製造	522,264	買掛金	282,627
	兼任 4人	当社におけるコンクリートセグメントの製造					

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンクリートセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期掲示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 被所有割合 (%)
関連会社	中部セグメント(株)	山梨県南巨摩郡	15,000	スチールセグメントの製造			直接 40.0 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	スチールセグ メントの製造	942,644	支払手形 買掛金	202,973 143,043
	兼任 3人	当社におけるス チールセグメント の製造					

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

スチールセグメントの製造については、材料費は市場の実勢価格、加工費は毎期掲示される希望価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 被所有割合 (%)
子会社	ピーシー橋梁(株)	東京都港区	504,440	コンクリート製橋梁等の製造・販売			直接 77.69 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業外取引	経営支援金	400,000	—	—
	兼任 3人	コンクリート製橋 梁等の製造・販売					

(注) 当連結会計年度末において、議決権等の被所有割合は直接25.38%となっております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 所有割合 (%)
親会社の 子会社	(株)ティ・エフ・アイ	東京都江東区	200,000	売掛・手形債権の買取り リース業・業務委託			直接 — 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業外取引	資金の貸付 利息の受取	39,980,000 10,423	短期貸付金	2,530,000
	なし	当社資金の運用・ 調達		ファクタリン グ	2,348,794	買掛金	1,008,096

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の運用・調達については、その金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しております。
- ファクタリング取引については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、(株)ティ・エフ・アイの三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済をおこなっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業			議決権等の 所有割合 (%)
親会社の 子会社	(株)アイ・エイチ・ア イ・トレーディング	東京都中央区	200,000	産業用各種機械並びに酒類、農水産物等の販売			直接 — 間接 —
	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼務等	事業上の関係	営業取引	セグメント用 部材、土木用 資材の販売	2,050,098	受取手形 売掛金	715,003 797,836
	なし	当社製品の販売		建築用部材の 仕入	116,470	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

セグメント用部材、土木用資材の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	547円66銭	1株当たり純資産額	324円02銭
1株当たり当期純損失	37円91銭	1株当たり当期純損失	219円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△785,261	△4,539,571
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△785,261	△4,539,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	20,712	20,708

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結子会社である関東セグメント(株)は、今後のセグメントの厳しい市場環境の変化に対応する経営合理化の一環として、全従業員を対象として希望退職者を募り、平成18年4月28日付をもって43名が退職しました。</p> <p>希望退職者43名に対する特別退職金168百万円は、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>また、連結子会社であるピーシー橋梁(株)は、プレストレストコンクリート業界の厳しい市場環境の変化に対応する経営合理化の一環として、満40歳から59歳の従業員を対象として希望退職者を募り、平成18年5月31日付をもって19名が退職しました。</p> <p>希望退職者19名に対する特別退職金69百万円は、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>連結子会社である関東セグメント株式会社と株式会社東方は、セグメント業界の工事量の減少と受注価格低下等の厳しい市場環境の変化に対応できる生産体制を確立するために、平成19年4月1日付で合併いたしました。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	生産金額		生産金額		金額	増減率 (%)
土 木	27,938,785		22,173,240		△5,765,545	△20.6
建 築	5,217,228		4,558,218		△659,010	△12.6
合 計	33,156,013		26,731,458		△6,424,555	△19.4

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

## 2. 受注実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高 増減率 (%)	受注残高 増減率 (%)
土 木	27,517,019	23,795,401	22,096,527	9,084,429	△19.7	△61.8
建 築	6,950,246	4,771,277	6,983,470	6,706,743	0.5	40.6
合 計	34,467,265	28,566,678	29,079,997	15,791,172	△15.6	△44.7

## 3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金 額		金 額		金額	増減率
土 木	33,475,691		22,719,239		△10,756,452	△32.1
建 築	5,614,762		5,048,004		△566,758	△10.1
合 計	39,090,453		27,767,243		△11,323,210	△29.0

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		504,630		431,850		△72,780	
2 受取手形	※8	1,521,342		1,470,712		△50,630	
3 売掛金	※1	7,717,380		5,876,475		△1,840,905	
4 製品		2,050,706		1,649,666		△401,040	
5 原材料・貯蔵品		42,389		28,901		△13,488	
6 仕掛品		44,573		231,598		187,025	
7 半成工事		585,681		973,958		388,277	
8 前払費用		24,827		32,017		7,190	
9 繰延税金資産		61,759		47,450		△14,309	
10 短期貸付金		1,800,000		2,530,000		730,000	
11 未収入金		179,891		60,568		△119,323	
12 その他		12,787		53,749		40,962	
13 貸倒引当金		△2,518		△74		2,444	
流動資産合計		14,543,447	68.3	13,386,870	81.9	△1,156,577	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	90,683		89,837			
減価償却累計額		△63,304	27,379	△65,723	24,114	△3,265	
(2) 構築物		76,214		76,844			
減価償却累計額		△65,328	10,886	△66,590	10,254	△632	
(3) 機械及び装置		828,265		843,121			
減価償却累計額		△794,092	34,173	△815,415	27,706	△6,467	
(4) 車輛運搬具		3,495		3,495			
減価償却累計額		△3,127	368	△3,238	257	△111	
(5) 工具・器具及び備品		337,792		302,560			
減価償却累計額		△321,074	16,718	△286,377	16,183	△535	
(6) 土地	※2		257,951		96,756	△161,195	
有形固定資産合計			347,475		175,270	1.1	△172,205

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 営業権		120,000		—		△120,000
(2) のれん		—		90,000		90,000
(3) 借地権		14,421		1,034		△13,387
(4) 電話加入権		7,400		7,400		—
(5) ソフトウェア		40,978		37,358		△3,620
(6) その他		929		68		△861
無形固定資産合計		183,728	0.9	135,860	0.8	△47,868
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		167,590		136,440		△31,150
(2) 関係会社株式		4,998,541		2,109,901		△2,888,640
(3) 出資金		49,429		49,381		△48
(4) 従業員長期貸付金		10,900		10,660		△240
(5) 破産債権等		3,013		3,013		—
(6) 長期前払費用		4,492		3,824		△668
(7) 繰延税金資産		747,897		101,811		△646,086
(8) 敷金・保証金		227,404		225,817		△1,587
(9) その他		172		312		140
(10) 貸倒引当金		△3,013		△3,013		—
投資その他の 資産合計		6,206,425	29.2	2,638,146	16.1	△3,568,279
固定資産合計		6,737,628	31.7	2,949,276	18.1	△3,788,352
資産合計		21,281,075	100.0	16,336,146	100.0	△4,944,929
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1,8	1,644,295		2,157,911		513,616
2 買掛金	※1	4,196,147		4,064,676		△131,471
3 短期借入金		900,000		300,000		△600,000
4 1年以内返済予定の長期借入金	※2	192,000		492,000		300,000
5 未払金		256,078		92,120		△163,958
6 未払費用		5,152		13,836		8,684
7 未払法人税等		17,079		8,126		△8,953
8 前受金		338,311		88,373		△249,938
9 預り金		9,137		14,398		5,261
10 前受収益		1,431		1,392		△39
11 賞与引当金		75,000		99,000		24,000
12 その他		2,858		1,609		△1,249
流動負債合計		7,637,488	35.9	7,333,441	44.9	△304,047

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	789,000		297,000		△492,000
2 退職給付引当金	※6	1,414,530		1,397,855		△16,675
3 役員退職慰労引当金		49,330		68,060		18,730
4 その他		1,957		348		△1,609
固定負債合計		2,254,817	10.6	1,763,263	10.8	△491,554
負債合計		9,892,305	46.5	9,096,704	55.7	△795,601
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,665,000	7.8	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,005,000		—		
資本剰余金合計		1,005,000	4.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		369,077		—		—
2 任意積立金						
別途積立金		6,745,000		—		—
3 当期末処分利益		1,580,295		—		—
利益剰余金合計		8,694,372	40.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		35,838	0.2	—	—	—
V 自己株式	※4	△11,440	△0.1	—	—	—
資本合計		11,388,770	53.5	—	—	—
負債・資本合計		21,281,075	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	1,665,000	10.2	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,005,000		—
資本剰余金合計			—	1,005,000	6.2	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		369,077		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		6,745,000		—
繰越利益剰余金		—		△2,558,453		—
利益剰余金合計			—	4,555,624	27.9	—
4 自己株式			—	△12,498	△0.1	—
株主資本合計			—	7,213,126	44.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—	26,316	0.2	—
評価・換算差額等合計			—	26,316	0.2	—
純資産合計			—	7,239,442	44.3	—
負債純資産合計			—	16,336,146	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)		
I 売上高			20,812,504	100.0		14,150,456	100.0	△6,662,048
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高	※1	3,312,023			2,050,706			
2 当期製品製造原価及び 半成工事完成高		17,407,721			11,645,161			
合計		20,719,744			13,695,867			
3 製品期末たな卸高		2,050,706	18,669,038	89.7	1,649,666	12,046,201	85.1	△6,622,837
売上総利益			2,143,466	10.3		2,104,255	14.9	△39,211
III 販売費及び一般管理費	※2							
1 販売費		1,355,897			1,319,331			
2 一般管理費		786,264	2,142,161	10.3	682,308	2,001,639	14.2	△140,522
営業利益			1,305	0.0		102,616	0.7	101,311
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,804			12,790			
2 受取配当金	※3	457,803			33,973			
3 設備賃貸収入	※4	37,764			7,475			
4 その他		15,988	514,359	2.5	13,016	67,254	0.5	△447,105
V 営業外費用								
1 支払利息		29,957			19,443			
2 賃貸設備諸費用		27,853			7,179			
3 その他		6,361	64,171	0.3	8,440	35,062	0.2	△29,109
経常利益			451,493	2.2		134,808	1.0	△316,685
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	123,452			—			
2 投資有価証券売却益		54,682	178,134	0.8	—	—	—	△178,134
VII 特別損失								
1 関係会社株式評価損		—			2,888,640			
2 関係会社支援損		—			400,000			
3 減損損失	※6	524,803			170,824			
4 生産中止棚卸資産 廃却損		—			22,533			
5 借地返還損		—			16,299			
6 投資有価証券評価損		—			15,095			
7 固定資産廃却損		9,504			—			
8 ゴルフ会員権売却損		7,500			—			
9 その他		17,083	558,890	2.7	—	3,513,391	24.8	2,954,501
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			70,737	0.3		△3,378,583	△23.9	△3,449,320
法人税、住民税 及び事業税		10,000			10,400			
法人税等調整額		△126,307	△116,307	△0.6	666,928	677,328	4.8	793,635
当期純利益又は 当期純損失 (△)			187,044	0.9		△4,055,911	△28.7	△4,242,955
前期繰越利益			1,476,100			—		—
中間配当額			82,849			—		—
当期末処分利益			1,580,295			—		—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,580,295
II 利益処分量			
1 配当金		82,837	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		—	82,837
III 次期繰越利益			1,497,458

(注) 日付は利益処分を決議した定時株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	1,580,295	8,694,372	△11,440	11,352,932	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△82,837	△82,837		△82,837	
当期純利益						△4,055,911	△4,055,911		△4,055,911	
自己株式の取得								△1,058	△1,058	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△4,138,748	△4,138,748	△1,058	△4,139,806	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,665,000	1,005,000	1,005,000	369,077	6,745,000	△2,558,453	4,555,624	△12,498	7,213,126	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	35,838	35,838	11,388,770
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△82,837
当期純利益			△4,055,911
自己株式の取得			△1,058
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△9,522	△9,522	△9,522
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,522	△9,522	△4,149,328
平成19年3月31日 残高(千円)	26,316	26,316	7,239,442

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 (2) 原材料・貯蔵品 (3) 仕掛品 (4) 半成工事	個別法による原価法 移動平均法による低価法 個別法による原価法 個別法による原価法	同左 同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 15～40年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左  同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 受注工事損失引当金  (4) 退職給付引当金  (5) 役員退職慰労引当金	債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左  同左  同左  同左  同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は流動負債の未払金に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は、524,803千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額の7,239,442千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は2,776千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。 (損益計算書関係)</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外の科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">262,526千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">287,630千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">614,427千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,117千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,117千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定の</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 59,000千株 発行済株式総数 普通株式 20,746千株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,831株(単元未満株式を含む)であります。</p> <p>5 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員(住宅資金) 19,525千円</p> <p>※6 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当期末の当該金額は、119,392千円であります。</p> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定されている純資産額は35,838千円であります。</p> <p>8 _____</p>	売掛金	262,526千円	支払手形	287,630千円	買掛金	614,427千円	土地	257,117千円	建物	0千円	計	257,117千円	1年以内返済予定の		長期借入金	100,000千円	長期借入金	350,000千円	計	450,000千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外の科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">427,522円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">202,973円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">704,902円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">95,922千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,922千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定の</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員(住宅資金) 23,003千円</p> <p>※6 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当期末の当該金額は、78,650千円であります。</p> <p>7 _____</p> <p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177,876千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">622,385千円</td> </tr> </table>	売掛金	427,522円	支払手形	202,973円	買掛金	704,902円	土地	95,922千円	建物	0千円	計	95,922千円	1年以内返済予定の		長期借入金	100,000千円	長期借入金	250,000千円	計	350,000千円	受取手形	177,876千円	支払手形	622,385千円
売掛金	262,526千円																																												
支払手形	287,630千円																																												
買掛金	614,427千円																																												
土地	257,117千円																																												
建物	0千円																																												
計	257,117千円																																												
1年以内返済予定の																																													
長期借入金	100,000千円																																												
長期借入金	350,000千円																																												
計	450,000千円																																												
売掛金	427,522円																																												
支払手形	202,973円																																												
買掛金	704,902円																																												
土地	95,922千円																																												
建物	0千円																																												
計	95,922千円																																												
1年以内返済予定の																																													
長期借入金	100,000千円																																												
長期借入金	250,000千円																																												
計	350,000千円																																												
受取手形	177,876千円																																												
支払手形	622,385千円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 当期総製造費用の中の外注費には、関係会社からの仕入高5,628,538千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">873,162千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業見積費用</td><td style="text-align: right;">220,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">234,623千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100,744千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">148,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,161千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は148,490千円であります。</p> <p>※3 受取配当金には関係会社からのものが456,925千円含まれております。</p> <p>※4 設備賃貸収入は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>※5 固定資産売却益は、全額関係会社への売却によるものであり、その内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">78,209千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">123,452千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場 所</th><th style="width: 30%;">用 途</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)</td><td>工所用機材等</td><td style="text-align: right;">58,686</td></tr> <tr><td>潮来工場(茨城県潮来市)</td><td>売却予定資産</td><td style="text-align: right;">336,689</td></tr> <tr><td>高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">129,428</td></tr> </tbody> </table>	従業員給与・手当	873,162千円	営業見積費用	220,059千円	賃借料	234,623千円	旅費交通費	100,744千円	研究開発費	148,490千円	減価償却費	62,788千円	賞与引当金繰入額	57,300千円	退職給付引当金繰入額	119,657千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,580千円	貸倒引当金繰入額	2,161千円	土地	78,209千円	建物及び構築物	43,233千円	その他	2,010千円	合計	123,452千円	場 所	用 途	減損損失	土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工所用機材等	58,686	潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	129,428	<p>※1 当期総製造費用の中の外注費には、関係会社からの仕入高3,806,233千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">758,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業見積費用</td><td style="text-align: right;">286,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">258,947千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,319千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">106,527千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,589千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,746千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,870千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は106,527千円であります。</p> <p>※3 受取配当金には関係会社からのものが33,060千円含まれております。</p> <p>※4 設備賃貸収入は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場 所</th><th style="width: 30%;">用 途</th><th style="width: 40%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">170,824</td></tr> </tbody> </table>	従業員給与・手当	758,130千円	営業見積費用	286,494千円	賃借料	258,947千円	旅費交通費	75,319千円	研究開発費	106,527千円	減価償却費	57,589千円	賞与引当金繰入額	64,746千円	退職給付引当金繰入額	71,980千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,870千円	貸倒引当金繰入額	— 千円	場 所	用 途	減損損失	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	170,824
従業員給与・手当	873,162千円																																																																		
営業見積費用	220,059千円																																																																		
賃借料	234,623千円																																																																		
旅費交通費	100,744千円																																																																		
研究開発費	148,490千円																																																																		
減価償却費	62,788千円																																																																		
賞与引当金繰入額	57,300千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	119,657千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,580千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	2,161千円																																																																		
土地	78,209千円																																																																		
建物及び構築物	43,233千円																																																																		
その他	2,010千円																																																																		
合計	123,452千円																																																																		
場 所	用 途	減損損失																																																																	
土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工所用機材等	58,686																																																																	
潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689																																																																	
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	129,428																																																																	
従業員給与・手当	758,130千円																																																																		
営業見積費用	286,494千円																																																																		
賃借料	258,947千円																																																																		
旅費交通費	75,319千円																																																																		
研究開発費	106,527千円																																																																		
減価償却費	57,589千円																																																																		
賞与引当金繰入額	64,746千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	71,980千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,870千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	— 千円																																																																		
場 所	用 途	減損損失																																																																	
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	170,824																																																																	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、事業本部別管理会計区分をグルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の土木・建築事業本部における製造現場につきましては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。売却予定資産につきましては、売却が決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました(平成17年9月売却済み)。</p> <p>遊休資産につきましては地価が大幅に下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、土木・建築事業本部における製造現場は機械・装置34,471千円、工具・器具・備品12,821千円、その他11,394千円、売却予定資産は土地334,575千円、その他2,114千円、遊休資産は土地20,337千円、建物100,501千円、その他8,590千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土木・建築事業本部における製造現場については零として評価し、売却予定資産については売却価額により評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	<p>当社は、事業本部別管理会計区分をグルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>遊休資産の減損損失の内訳は土地161,195千円、借地権9,629千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	4	-	41
合計	37	4	-	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具・器具及び備品	123,379	72,137	7,064	44,196	工具・器具及び備品	134,658	71,496	4,995	58,167																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、前事業年度まで「支払利子込み法」により算定していましたが、その割合が増したため、当事業年度より「支払利子抜き法」で算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,754千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,967千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失勘定の残高</td> <td>3,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、前事業年度まで「支払利子込み法」により算定していましたが、その割合が増したため、当事業年度より「支払利子抜き法」で算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,553千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,613千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっております。</p>					1年以内	26,213千円	1年超	22,754千円	合計	48,967千円	リース資産減損損失勘定の残高	3,656千円	支払リース料	30,553千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,957千円	減価償却費相当額	24,909千円	支払利息相当額	1,394千円	減損損失	7,613千円	<p>「支払利子抜き法」で算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,678千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失勘定の残高</td> <td>1,256千円</td> </tr> </table> <p>「支払利子抜き法」で算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,419千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,431千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					1年以内	21,626千円	1年超	39,052千円	合計	60,678千円	リース資産減損損失勘定の残高	1,256千円	支払リース料	35,419千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,400千円	減価償却費相当額	30,700千円	支払利息相当額	2,431千円	減損損失	一千円
1年以内	26,213千円																																												
1年超	22,754千円																																												
合計	48,967千円																																												
リース資産減損損失勘定の残高	3,656千円																																												
支払リース料	30,553千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3,957千円																																												
減価償却費相当額	24,909千円																																												
支払利息相当額	1,394千円																																												
減損損失	7,613千円																																												
1年以内	21,626千円																																												
1年超	39,052千円																																												
合計	60,678千円																																												
リース資産減損損失勘定の残高	1,256千円																																												
支払リース料	35,419千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,400千円																																												
減価償却費相当額	30,700千円																																												
支払利息相当額	2,431千円																																												
減損損失	一千円																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入超過額 575,572千円 役員退職慰労引当金 20,072千円 賞与引当金 30,518千円 貸倒引当金繰入超過額 520千円 貸倒損失 7,947千円 未払事業税・事業所税 4,318千円 資産評価損 72,237千円 減損損失 68,333千円 繰越欠損金 127,618千円 その他 4,034千円 <hr/> 繰延税金資産小計 911,169千円 評価性引当額 △76,927千円 繰延税金資産合計 834,242千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △24,586千円 繰延税金負債合計 △24,586千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 809,656千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入超過額 568,787千円 役員退職慰労引当金 27,694千円 賞与引当金 45,395千円 貸倒引当金繰入超過額 520千円 貸倒損失 3,979千円 未払事業税・事業所税 2,055千円 資産評価損 146,552千円 減損損失 129,707千円 繰越欠損金 1,354,526千円 その他 260千円 <hr/> 繰延税金資産小計 2,279,475千円 評価性引当額 △2,112,160千円 繰延税金資産合計 167,315千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △18,054千円 繰延税金負債合計 △18,054千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 149,261千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 29.34% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △260.70% 住民税均等割 13.51% 評価性引当額の増減 15.52% その他 △2.78% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △164.42%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.57% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.38% 住民税均等割 △0.31% 評価性引当額の増減 △60.24% その他 -% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △20.05%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円94銭	1株当たり純資産額	349円65銭
1株当たり当期純利益	9円03銭	1株当たり当期純損失	195円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	187,044	△4,055,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,044	△4,055,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	20,713	20,708

## 7. その他

## 6. 品種別受注高・売上高・受注残高

## 品種別受注高

品 種	前 期 (平成17. 4. 1～18. 3. 31)		当 期 (平成18. 4. 1～19. 3. 31)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	689,047	4.0	3,398,048	21.1	2,709,001	393.2
導管用資材	8,489,537	49.4	5,000,983	31.0	△3,488,554	△41.1
タンク用資材	798,159	4.7	648,808	4.0	△149,351	△18.7
建築工事	6,703,475	39.0	6,640,654	41.2	△62,821	△0.9
その他	490,956	2.9	442,088	2.7	△48,868	△10.0
合 計	17,171,174	100.0	16,130,581	100.0	△1,040,593	△6.1

## 品種別売上高

品 種	前 期 (平成17. 4. 1～18. 3. 31)		当 期 (平成18. 4. 1～19. 3. 31)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	6,418,048	30.9	1,554,835	11.0	△4,863,213	△75.8
導管用資材	7,560,429	36.3	6,761,946	47.8	△798,483	△10.6
タンク用資材	791,359	3.8	642,208	4.5	△149,151	△18.8
建築工事	5,268,476	25.3	4,707,911	33.3	△560,565	△10.6
その他	774,192	3.7	483,556	3.4	△290,636	△37.5
合 計	20,812,504	100.0	14,150,456	100.0	△6,662,048	△32.0

## 品種別受注残高

品 種	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	636,851	4.6	2,480,063	15.7	1,843,212	289.4
導管用資材	8,299,201	60.1	6,538,238	41.4	△1,760,963	△21.2
タンク用資材	8,400	0.0	15,000	0.1	6,600	78.6
建築工事	4,691,000	34.0	6,623,743	41.9	1,932,743	41.2
その他	175,595	1.3	134,128	0.9	△41,467	△23.6
合 計	13,811,047	100.0	15,791,172	100.0	1,980,125	14.3